

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画統括部長 高田 吉苗
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画統括部長 高田 吉苗
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （兵庫県伊丹市宮ノ前二丁目3番18号） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	70,777,598	83,022,101	24,512,626	30,082,562	97,167,374
経常利益(千円)	1,749,634	3,411,256	779,255	1,570,878	2,482,856
四半期(当期)純利益(千円)	1,102,354	1,977,421	534,862	861,999	1,654,551
純資産額(千円)	-	-	37,507,134	39,091,445	38,378,768
総資産額(千円)	-	-	66,025,406	70,325,898	67,074,930
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,692.85	1,779.16	1,730.67
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	49.89	89.61	24.21	39.16	74.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	56.6	55.3	57.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,622,829	273,246	-	-	4,723,412
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	503,420	370,967	-	-	509,889
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,057,892	1,102,882	-	-	3,997,372
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	9,448,055	10,690,887	12,657,736
従業員数(人)	-	-	1,462	1,455	1,407

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第58期第3四半期連結累計期間、第58期第3四半期連結会計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第59期第3四半期連結累計期間及び第59期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,455
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	603
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	前年同四半期比(%)
電子部品事業 (千円)	363,032	-
工業薬品事業 (千円)	1,291,533	-
合計 (千円)	1,654,565	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	前年同四半期比(%)
電子部品事業 (千円)	24,223,880	-
電子・電気機器事業 (千円)	1,951,559	-
工業薬品事業 (千円)	385,319	-
合計 (千円)	26,560,758	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 連結会社間の取引については、相殺消去しておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
電子部品事業	23,115,580	-	16,637,981	-
電子・電気機器事業	4,921,077	-	6,454,117	-
工業薬品事業	1,844,785	-	267,814	-
その他の事業	170,527	-	-	-
合計	30,051,969	-	23,359,912	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 連結会社間の取引については、相殺消去しておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	前年同四半期比(%)
電子部品事業 (千円)	25,033,927	-
電子・電気機器事業 (千円)	5,784,423	-
工業薬品事業 (千円)	1,802,353	-
その他の事業 (千円)	170,526	-
合計 (千円)	32,791,229	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 連結会社間の取引については、相殺消去しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、円高の影響や経済対策効果の終焉により、緩やかな回復から足踏み状態へと減速感が出てまいりました。中華圏では高い成長率が継続しておりますが、その他の東アジア地域では、拡大傾向は継続しているものの成長率は鈍化してまいりました。

当社グループが参入するエレクトロニクス業界では、好調なアジアの需要に支えられ、半導体を中心に前年比で伸張し、また、台湾、韓国等での生産設備機器への投資も前年に比べ増加しております。

工業薬品関連市場におきましては、国内における石油関連業界は縮小傾向にあり、紙・パルプ関連業界についても操業率は上がっては来ておらず、石油化学企業や製紙企業でも、生産拠点を海外へ移転する傾向が表れてきております。

このような環境の中で、当社グループの受注実績は、電子部品関連については、伸張率は鈍化したものの前年実績を上回って推移しておりますが、大型装置の受注は前年を下回りました。

販売実績は、工業薬品関連はほぼ前年並みとなりましたが、電子部品及び電子・電気機器は第2四半期までの好調な受注により前年実績を上回り、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は300億83百万円（前年同四半期比22.7%増）と、平成21年3月期第2四半期以来の300億円超えとなりました。

損益面につきましては、好調な売上に比例して連結売上総利益は48億59百万円（前年同四半期比23.5%増）となりました。連結販売費及び一般管理費は31億84百万円（同3.5%増）となり、連結営業利益は16億75百万円（同95.4%増）、連結経常利益は15億71百万円（同101.6%増）となりました。また、特別損益として、デリバティブ解約損が86百万円、投資有価証券売却損が24百万円発生したこと等により、連結四半期純利益は8億62百万円（同61.2%増）となりました。

次に、セグメント別の概況をご報告いたします。

〔電子部品事業〕

電子部品分野では、車載製品向け、PC向け、アミューズメント機器向けの部品が前年を上回って推移したことに加え、光通信インフラへの投資が回復傾向になったこともあり、当第3四半期連結会計期間の売上高は250億34百万円、セグメント利益は5億96百万円となりました。

〔電子・電気機器事業〕

電子・電気機器分野では、主力のPCB（Printed Circuit Board）関連装置の台湾、韓国向け輸出が増加し、真空関連機器も好調に推移しました。大型装置であるFPD（Flat Panel Display）製造装置の販売もあり、当第3四半期連結会計期間の売上高は57億84百万円、セグメント利益は6億6百万円となりました。

〔工業薬品事業〕

工業薬品分野では、石油化学業界向けに薬品の最適使用を提案する営業活動を行い、一定の成果をあげてはいるものの、業界の需要が低迷しているため当社の石油業界向けの販売も前年を下回りました。

紙・パルプ業界も回復にはいたっておらず、当社の関連製品の販売実績は前年並みとなりました。産業向けは伸び悩みましたが、化粧品関連は継続して拡大しており、当第3四半期連結会計期間の売上高は18億2百万円、セグメント利益は1億50百万円となりました。

〔その他の事業〕

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第3四半期連結会計期間の売上高は1億71百万円、セグメント利益は4百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期との金額比較は記載しておりません。また、連結会社間の取引については、相殺消去しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは7億91百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは1億6百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは4億27百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末に比し14億32百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末は106億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益14億74百万円、仕入債務の増加12億91百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加41億47百万円、法人税等の支払額1億87百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは7億91百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には仕入債務の増加等により13億8百万円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入64百万円等の収入要因がありましたが、投資有価証券の取得による支出87百万円、有形固定資産の取得による支出70百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1億6百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には有形固定資産の取得による支出1億33百万円等により1億19百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入86億16百万円、長期借入れによる収入5億35百万円等の収入要因がありましたが、短期借入金の返済による支出85億37百万円、長期借入金の返済による支出4億56百万円、配当金の支払額3億31百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは4億27百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には長・短期借入金における（純）調達額による支出35億64百万円等により、39億24百万円の支出となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、35,483千円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	24,137,213	-	8,100,252	-	2,532,385

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、財団法人高山国際教育財団から平成22年11月2日付の大量保有変更報告書の写しの送付があり、平成22年10月27日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人高山国際教育財団	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	4,226.0	17.51

当第3四半期会計期間において、高山 成雄(相続人代表 高山 一郎)及びその共同保有者である高山 恵から平成22年11月4日付の大量保有変更報告書の写しの送付があり、平成22年10月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高山 成雄(相続人代表 高山 一郎)	三重県津市	0.2	0.00
高山 恵	東京都渋谷区	136.7	0.57

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,042,800 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,055,100	220,551	-
単元未満株式	普通株式 39,213	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	220,551	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権の数15個)及び6株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目 1番13号	2,042,800	-	2,042,800	8.46
(相互保有株式) 株式会社エーエスエー・ システムズ	福岡県北九州市戸畑区中 原新町3-3	100	-	100	0.00
計	-	2,042,900	-	2,042,900	8.46

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式の数は、2,278,496株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	995	957	876	806	800	769	747	765	834
最低(円)	892	830	773	746	706	698	674	652	726

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役名誉会長	-	高山 成雄	平成22年7月25日

(注) 当社の取締役名誉会長でありました高山成雄は、平成22年7月25日に逝去しました。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,472,694	13,449,696
受取手形及び売掛金	² 31,407,360	26,810,390
有価証券	325,965	372,165
商品及び製品	12,176,414	10,423,509
仕掛品	116,098	114,348
原材料及び貯蔵品	366,581	253,664
繰延税金資産	957,727	1,315,144
その他	943,000	1,370,496
貸倒引当金	146,248	142,566
流動資産合計	57,619,591	53,966,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 1,630,981	¹ 1,706,940
土地	4,244,895	4,244,895
その他(純額)	¹ 1,003,951	¹ 893,356
有形固定資産合計	6,879,827	6,845,191
無形固定資産		
無形固定資産	168,200	225,484
投資その他の資産		
投資有価証券	5,102,572	5,418,606
繰延税金資産	79,799	116,750
その他	648,883	701,755
貸倒引当金	172,974	199,702
投資その他の資産合計	5,658,280	6,037,409
固定資産合計	12,706,307	13,108,084
資産合計	70,325,898	67,074,930

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,290,141	12,549,166
短期借入金	6,957,890	7,071,519
1年内償還予定の社債	-	208,750
未払法人税等	286,765	258,650
賞与引当金	469,857	717,336
製品保証引当金	26,500	26,500
その他	1,504,895	1,572,647
流動負債合計	25,536,048	22,404,568
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	3,628,923	3,630,701
繰延税金負債	1,053,853	722,695
退職給付引当金	283,728	289,590
役員退職慰労引当金	35,906	902,066
その他	195,995	246,542
固定負債合計	5,698,405	6,291,594
負債合計	31,234,453	28,696,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100,252	8,100,252
資本剰余金	7,491,717	7,491,717
利益剰余金	27,270,381	25,955,790
自己株式	4,184,855	4,006,060
株主資本合計	38,677,495	37,541,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,474,602	1,660,829
繰延ヘッジ損益	71,166	104,248
為替換算調整勘定	1,190,860	860,407
評価・換算差額等合計	212,576	696,174
少数株主持分	201,374	140,895
純資産合計	39,091,445	38,378,768
負債純資産合計	70,325,898	67,074,930

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	70,777,598	83,022,101
売上原価	59,325,745	69,695,317
売上総利益	11,451,853	13,326,784
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	11,614	15,951
製品保証引当金繰入額	14,375	19,875
給料及び手当	3,880,457	3,723,467
賞与引当金繰入額	325,403	448,021
退職給付費用	437,939	370,716
役員退職慰労引当金繰入額	7,285	8,294
のれん償却額	53,300	53,300
貸倒引当金繰入額	11,480	8,799
その他	4,762,413	4,981,625
販売費及び一般管理費合計	9,504,266	9,630,048
営業利益	1,947,587	3,696,736
営業外収益		
受取利息	26,217	19,917
受取配当金	167,623	123,804
持分法による投資利益	25,833	59,226
その他	122,168	89,889
営業外収益合計	341,841	292,836
営業外費用		
支払利息	167,117	123,589
為替差損	303,116	349,805
クレーム処理費	-	74,303
その他	69,561	30,619
営業外費用合計	539,794	578,316
経常利益	1,749,634	3,411,256

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7,248	13,415
投資有価証券売却益	-	16,459
賞与引当金戻入額	120,646	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	59,400
保険解約返戻金	5,923	23,626
特別利益合計	133,817	112,900
特別損失		
固定資産売却損	763	158
固定資産除却損	10,983	2,775
投資有価証券評価損	89,658	84,144
投資有価証券売却損	2,048	23,625
投資損失引当金繰入額	5,546	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	5,014	-
会員権評価損	-	500
デリバティブ解約損	-	86,484
特別損失合計	114,012	197,686
税金等調整前四半期純利益	1,769,439	3,326,470
法人税等	628,510	1,288,214
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,038,256
少数株主利益	38,575	60,835
四半期純利益	1,102,354	1,977,421

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	24,512,626	30,082,562
売上原価	20,578,221	25,223,395
売上総利益	3,934,405	4,859,167
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	3,087	1,332
製品保証引当金繰入額	4,625	10,625
給料及び手当	1,571,316	1,543,852
賞与引当金繰入額	206,906	159,762
退職給付費用	142,692	115,290
役員退職慰労引当金繰入額	2,704	2,677
のれん償却額	17,766	17,766
貸倒引当金繰入額	15,324	6,836
その他	1,557,129	1,648,399
販売費及び一般管理費合計	3,077,089	3,184,351
営業利益	857,316	1,674,816
営業外収益		
受取利息	7,149	5,097
受取配当金	10,820	15,212
持分法による投資利益	21,374	24,905
その他	28,943	15,128
営業外収益合計	68,286	60,342
営業外費用		
支払利息	47,297	39,451
為替差損	50,094	93,282
クレーム処理費	-	20,021
その他	48,956	11,526
営業外費用合計	146,347	164,280
経常利益	779,255	1,570,878
特別利益		
固定資産売却益	4,342	677
保険解約返戻金	-	10,933
特別利益合計	4,342	10,256
特別損失		
固定資産売却損	534	68
固定資産除却損	1,158	631
投資有価証券評価損	3,736	3,858
投資有価証券売却損	2,048	23,625
投資損失引当金繰入額	1,849	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	214	-
会員権評価損	150	500
デリバティブ解約損	-	86,484
特別損失合計	9,389	107,450
税金等調整前四半期純利益	774,208	1,473,684
法人税等	202,380	597,819
少数株主損益調整前四半期純利益	-	875,865
少数株主利益	36,966	13,866
四半期純利益	534,862	861,999

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,769,439	3,326,470
減価償却費	422,968	372,233
のれん償却額	53,300	53,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	91,571	747
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	89,382	866,160
賞与引当金の増減額(は減少)	445,220	240,617
投資損失引当金の増減額(は減少)	5,546	-
受取利息及び受取配当金	193,840	143,721
支払利息	167,117	123,589
持分法による投資損益(は益)	25,833	59,226
固定資産売却損益(は益)	6,485	13,257
固定資産除却損	10,983	2,775
投資有価証券売却損益(は益)	2,048	7,166
投資有価証券評価損益(は益)	89,658	84,144
会員権評価損	-	500
デリバティブ解約損	-	86,484
未払消費税等の増減額(は減少)	81,041	13,034
売上債権の増減額(は増加)	3,193,459	4,937,155
たな卸資産の増減額(は増加)	414,309	1,985,679
仕入債務の増減額(は減少)	2,762,497	4,009,983
その他	96,439	301,988
小計	1,667,473	136,598
利息及び配当金の受取額	192,936	146,014
利息の支払額	179,175	123,711
法人税等の還付額	1,077,910	8,967
法人税等の支払額	136,315	441,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,622,829	273,246

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	536,703	505,866
定期預金の払戻による収入	270,072	469,208
有形固定資産の取得による支出	233,799	347,366
有形固定資産の売却による収入	14,479	22,096
無形固定資産の取得による支出	4,063	15,909
投資有価証券の取得による支出	15,906	113,401
投資有価証券の売却による収入	2,500	120,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,420	370,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	28,453,687	24,988,699
短期借入金の返済による支出	31,785,224	25,212,771
リース債務の返済による支出	90,554	80,174
長期借入れによる収入	140,000	1,535,000
長期借入金の返済による支出	955,410	1,332,506
社債の償還による支出	212,650	208,750
自己株式の取得による支出	174	178,795
自己株式の処分による収入	36	-
配当金の支払額	607,603	662,830
その他	-	49,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,057,892	1,102,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,128	219,754
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,939,611	1,966,849
現金及び現金同等物の期首残高	12,387,666	12,657,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,448,055	1 10,690,887

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,479,640千円 2.当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 185,332千円 支払手形 1,140,453千円 保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。	1.有形固定資産の減価償却累計額 9,337,208千円 保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> </tbody> </table> 受取手形裏書譲渡高 8,969千円	被保証者	金額(千円)	従業員	1,914	合計	1,914	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証者</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,370</td> </tr> </tbody> </table> 受取手形裏書譲渡高 9,261千円	被保証者	金額(千円)	従業員	2,370	合計	2,370
被保証者	金額(千円)												
従業員	1,914												
合計	1,914												
被保証者	金額(千円)												
従業員	2,370												
合計	2,370												

(四半期連結損益計算書関係)
 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1.現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,216,988千円 有価証券勘定 5千円 計 10,216,993千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 768,938千円 現金及び現金同等物 9,448,055千円	1.現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,472,694千円 有価証券勘定 325,965千円 計 11,798,659千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 781,812千円 M M Fを除く有価証券 325,960千円 現金及び現金同等物 10,690,887千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 24,137,213株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 2,278,496株
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	331,415	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	331,415	15.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)					
	エレクトロニクス関連事業 (千円)	ケミカル関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,748,672	1,753,625	10,329	24,512,626	-	24,512,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	152,740	152,740	152,740	-
計	22,748,672	1,753,625	163,069	24,665,366	152,740	24,512,626
営業利益	689,185	163,737	4,394	857,316	-	857,316

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)					
	エレクトロニクス関連事業 (千円)	ケミカル関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,500,152	5,260,222	17,224	70,777,598	-	70,777,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	458,123	458,123	458,123	-
計	65,500,152	5,260,222	475,347	71,235,721	458,123	70,777,598
営業利益	1,426,849	504,639	16,099	1,947,587	-	1,947,587

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な商品・製品等

(1) エレクトロニクス関連事業.....電子・電気機器、電子部品

(2) ケミカル関連事業.....工業薬品

(3) その他の事業.....業務請負業

【所在地別セグメント情報】

科目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)				
	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,335,706	5,176,920	24,512,626	-	24,512,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,180,388	21,791	1,202,179	1,202,179	-
計	20,516,094	5,198,711	25,714,805	1,202,179	24,512,626
営業利益	633,390	223,926	857,316	-	857,316

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)				
	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,401,196	14,376,402	70,777,598	-	70,777,598
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,183,642	49,179	4,232,821	4,232,821	-
計	60,584,838	14,425,581	75,010,419	4,232,821	70,777,598
営業利益	1,698,617	248,970	1,947,587	-	1,947,587

- (注) 1. 地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等により区別しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ等

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	5,909,742	151,644	6,061,386
連結売上高(千円)	-	-	24,512,626
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.1	0.6	24.7

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	16,978,767	252,105	17,230,872
連結売上高(千円)	-	-	70,777,598
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.0	0.3	24.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等により区別しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....中国、台湾、シンガポール、タイ等
 (2) その他.....アメリカ、ヨーロッパ等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国等の各地域を、中国、台湾、シンガポール等の現地法人が主に担当しております。

当社は、事業部を基礎とした商品・製品別のセグメントから構成されており、子会社におきましても当社と同様の商品・製品を扱う為、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、半導体デバイス及び一般電子部品等を販売しております。「電子・電気機器事業」は、主にPCB（Printed Circuit Board）関連装置、半導体製造関連装置等の販売及びサービスの提供をしております。「工業薬品事業」は、工業薬品等の製造、販売及びサービスの提供をしております。「その他事業」は、当社の業務・物流の管理全般の受託と保険会社の代理店業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他事業	
売上高	72,745,946	12,927,755	5,377,435	502,222	91,553,358
セグメント利益	2,065,861	827,935	424,829	11,455	3,330,080

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他事業	
売上高	25,033,927	5,784,423	1,802,353	170,526	32,791,229
セグメント利益	596,379	606,317	149,972	3,728	1,356,396

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(1) 売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	91,553,358
連結会社間取引消去額	8,531,257
四半期連結損益計算書の売上高	83,022,101

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)(単位:千円)

売上高	金額
報告セグメント計	32,791,229
連結会社間取引消去額	2,708,667
四半期連結損益計算書の売上高	30,082,562

(2) 利益

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,330,080
連結会社間取引消去額	8,243
のれんの償却額	53,300
その他の調整額	428,199
四半期連結損益計算書の営業利益	3,696,736

(注) その他の調整額428,199千円の内訳として棚卸資産評価基準差異 118,255千円、財務コスト負担額149,184千円及びその他397,270千円が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,356,396
連結会社間取引消去額	9,196
のれんの償却額	17,766
その他の調整額	345,382
四半期連結損益計算書の営業利益	1,674,816

(注) その他の調整額345,382千円の内訳として棚卸資産評価基準差異 7,901千円、財務コスト負担額45,838千円及びその他307,445千円が含まれております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは、従来、「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」、「国内子会社」及び「海外子会社」の5つを報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期会計期間より「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」及び「その他事業」の4つのセグメントに変更しております。

この変更は、当第3四半期連結会計期間より経営実態をより適切に反映することを目的に、「国内子会社」及び「海外子会社」の業績管理を上記4つのセグメント区分で行うこととした為であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

前連結会計年度末に存在しておりました通貨関連のデリバティブ取引は、オプション取引契約を解約したことにより、当第3四半期連結会計期間末では存在していません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,779.16円	1株当たり純資産額 1,730.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 49.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 89.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	1,102,354	1,977,421
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,102,354	1,977,421
期中平均株式数 (株)	22,094,631	22,066,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 24.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 39.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	534,862	861,999
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	534,862	861,999
期中平均株式数 (株)	22,094,567	22,012,315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 重要な訴訟事件等

当社は、平成22年7月9日付でイリノイ州北部地区米国連邦地方裁判所において、訴訟の提起を受け、以下のとおり現在係争中であります。

当社といたしましては、当社に賠償責任は無いと認識しておりますので、今後は事実関係を精査し、法廷において反論を行うなど、適切に対応していく方針であります。

また、高山一郎取締役においても賠償責任は無いと認識しておりますので、当社と同様の対応を取る方針であります。

1. 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

裁判所：イリノイ州北部地区米国連邦地方裁判所

提起日：2010年7月9日

訴状送達日：2010年8月20日

2. 訴訟を提起した者

名称：Hach Company(米国コロラド州)

原告代理人名：QUINN, JOHNSON, HENDERSON, PRETORIUS & CERULO Gregory A. Cerulo Michael A. Kraft

原告代理人所在地：227 NE Jefferson Street Peoria, IL 61602

3. 訴訟の内容

当社に対する株式譲渡契約違反及び高山一郎取締役に対するHakuto America Inc.解散に関する通知義務違反に基づく損害賠償請求

4. 訴訟が提起されるに至った経緯

Hach Company(以下「原告」という)は、2001年5月にAnatel Corporation(以下「Anatel社」という)の買収を目的に、Anatel社の株式を保有していた当社子会社Hakuto America Inc.(2002年8月解散、以下「伯東アメリカ」という)はじめ全株主と株式譲渡契約を締結し、Anatel社の全株式を購入いたしました。原告は2002年4月にAnatel社製品がSievers Instrument, Inc. (以下「Sievers社」という)の特許を侵害しているとしてSievers社より提訴され、2008年6月に同社との和解契約に基づき、賠償金の支払いを行いました。

原告としては、当該賠償金の支払いによって生じた損害は、伯東アメリカとの間で締結した株式譲渡契約の補償条項違反に当たると主張しておりますが、伯東アメリカは上記のとおり既に解散しているため、親会社である当社に損害賠償請求の訴訟を提起しているものであり、当社は原告より、US\$800万を超える当該損害金額が発生している旨の通知書を本年11月18日に受領いたしました。

また、伯東アメリカ解散時に同社の取締役であった高山一郎取締役に対しては、米国の法律上、伯東アメリカの解散を原告に通知しなかったことについての責任があるとして、提訴しているものであります。

(3) 平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・331,415千円

(ロ) 一株あたりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

伯東株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されている通り、税金費用の計算について、当第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様に計算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

伯東株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若林 博史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 友美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。